



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 ユニオンツール

上場取引所 東

コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 平野 秀雄

TEL 03-5493-1017

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,629	—	1,262	—	1,362	—	939	—
27年12月期第2四半期	10,938	16.0	2,029	61.8	2,158	52.8	2,099	77.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期  $\Delta$ 2,743百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 3,490百万円 (62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	53.99	—
27年12月期第2四半期	109.21	—

(注) 当社は27年12月期に決算期を11月期から12月期に変更いたしましたので、前期と当期で第2四半期の対象期間が異なっております(27年12月期第2四半期は平成26年12月1日から平成27年5月31日まで。28年12月期第2四半期は平成28年1月1日から6月30日まで)。よって、28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	49,102	46,132	94.0	2,670.11
27年12月期	54,305	50,277	92.6	2,860.35

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 46,132百万円 27年12月期 50,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	33.00	55.00
28年12月期	—	25.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期の期末配当金には特別配当10.00円が含まれております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	—	3,100	—	3,100	—	2,300	—	132.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度(平成27年12月期)は決算期変更の経過期間であったことから対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	20,788,590 株	27年12月期	20,788,590 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	3,511,312 株	27年12月期	3,211,197 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	17,408,349 株	27年12月期2Q	19,222,047 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 部門別の状況	10
(2) 海外売上高	10
(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	10
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は前年度において決算期を変更しておりますので、「(1)経営成績に関する説明」における前年同期間と比較しての評価は実施しておりませんので、ご承知置きください。

当第2四半期連結累計期間において世界経済の先行き不透明感が高まり、為替相場の急激な円高進行と製造業全般での停滞感が重荷となっています。その他、当社に関連深い電子機器工業界では、スマートフォン向け需要に力強さが感じられず、当社業績も伸悩んでいます。

このような厳しい事業環境にあっても、当社グループは市場のニーズをとらえた新製品の投入を進め、また効率改善に努めており、概ね期初計画通りの業績を計上することとなりました。売上高は9,629百万円(期初計画は10,000百万円)となっております。

収益面では、需要停滞のなか新製品拡販による国内での収益増があったものの、中国本土での景気低迷、在庫調整の影響や上海拠点の整理に伴う費用の前倒し負担などがあったことから営業利益は1,262百万円(同1,300百万円)を計上いたしました。経常利益は1,362百万円(同1,400百万円)になりました。最後に親会社株主に帰属する四半期純利益ですが、939百万円(同1,100百万円)となっております。当該利益は期初計画との乖離が大きくなってしまいましたが、これは法令変更による適用実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩額の増加(法人税等調整額の増加)によるものであります。

セグメント別の業績ですが、「日本」では、最高品質を求める国内のプリント配線板用超硬ドリル需要の減退を通常品の構成が高い輸出売上高でカバーする動きが続いており、計画通りの推移となっております。当第2四半期連結累計期間におけるこの地区での売上高は6,947百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は926百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、為替円高やスマートフォン需要の減退、および景気低迷、生産調整などが影響し、厳しい状況となりました。この地区での売上高は4,292百万円、セグメント利益(営業利益)は274百万円となりました。

欧米では、飽和状態にある市場を新製品投入で地道な営業展開を実施しております。「北米」での売上高は583百万円、セグメント利益(営業利益)は26百万円となっており、「欧州」での売上高は536百万円、セグメント利益(営業利益)は68百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は49,102百万円(前連結会計年度末比5,203百万円減)となりました。

流動資産合計は23,844百万円(同3,426百万円減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同1,581百万円減)、売掛債権(同662百万円減)および有価証券(同801百万円減)であります。

固定資産合計は25,257百万円(同1,776百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は18,512百万円(同89百万円減)となり、投資その他の資産合計は6,653百万円(同1,700百万円減)となっております。投資有価証券(同1,748百万円減)が主な変動項目となっております。当連結会計年度は将来の更なる成長のため自社製造設備のあらゆる改良と新製品製造開発ラインの増強を最優先課題として取組んでおりますが、これまでの計画進捗は予定通りに推移しております。

負債合計は、2,970百万円(同1,057百万円減)となりました。流動負債合計は2,363百万円(同670百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同739百万円減)であります。固定負債合計は607百万円(同386百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同382百万円減)によるものであります。

純資産合計は、46,132百万円(同4,145百万円減)となりました。株主資本合計は前連結会計年度末比462百万円減少し45,853百万円となっております。これは主に利益剰余金(同359百万円増)と自己株式(同822百万円増)によるものであります。

その他の包括利益累計額は278百万円(同3,683百万円減)となっております。主な変動項目はその他有価証券評価差額金(同1,085百万円減)と為替換算調整勘定(同2,603百万円減)であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少し6,303百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,550百万円の収入(前年同期は2,945百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,362百万円と減価償却費998百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,071百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の支出(前年同期は182百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,700百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,836百万円と投資有価証券の取得による支出800百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,401百万円の支出(前年同期は5,652百万円の支出)となっております。配当金支払いや自己株式の取得など株主還元を積極的に行ないました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日公表の通期業績予想を下方修正することといたしました。為替換算レートを1US\$ = 115.00円から102.00円へ円高修正するとともに、世界経済の先行き不透明感の高まりをふまえて、需要の伸び悩みを折込むことといたしました。なお、為替円高による売上高への影響額を約12億円、営業利益への影響額を約1億円と見積もっております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A) (平成28年2月12日)	21,500	3,600	3,800	2,800	161.37
今回修正(B)	20,000	3,100	3,100	2,300	132.62
増減額(B-A)	△1,500	△500	△700	△500	△28.75
増減率	△7.0%	△13.9%	△18.4%	△17.9%	△17.8%
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	25,115	3,993	4,278	3,571	194.83

(注) 前期(平成27年12月期)は決算期変更の経過期間であり、算入対象月数が13ヶ月と長いことから、今通期業績予想値との比較はできません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,521,891	7,940,011
受取手形及び売掛金	6,897,330	6,234,477
有価証券	2,903,779	2,102,253
商品及び製品	4,037,887	3,910,131
仕掛品	1,006,824	980,314
原材料及び貯蔵品	2,169,401	2,014,164
その他	917,154	850,806
貸倒引当金	△183,288	△187,293
流動資産合計	27,270,981	23,844,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,988,434	4,728,737
機械装置及び運搬具（純額）	6,981,772	6,573,622
工具、器具及び備品（純額）	208,708	230,973
土地	5,839,870	5,747,180
建設仮勘定	583,259	1,231,774
有形固定資産合計	18,602,045	18,512,287
無形固定資産	78,290	91,820
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179,885	6,431,719
繰延税金資産	—	79,509
その他	176,530	197,513
貸倒引当金	△1,949	△54,941
投資その他の資産合計	8,354,465	6,653,801
固定資産合計	27,034,801	25,257,909
資産合計	54,305,782	49,102,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,227	797,832
未払金	92,757	84,546
未払費用	677,045	648,857
未払法人税等	1,012,123	272,393
賞与引当金	342,905	421,613
その他	167,343	138,286
流動負債合計	3,034,403	2,363,529
固定負債		
長期未払金	239,008	222,208
繰延税金負債	382,015	—
退職給付に係る負債	370,765	383,210
その他	2,016	1,606
固定負債合計	993,806	607,025
負債合計	4,028,209	2,970,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,652
利益剰余金	48,914,606	49,274,511
自己株式	△8,618,159	△9,440,367
株主資本合計	46,315,603	45,853,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743,723	657,854
為替換算調整勘定	2,269,226	△334,702
退職給付に係る調整累計額	△50,980	△44,233
その他の包括利益累計額合計	3,961,969	278,917
純資産合計	50,277,573	46,132,218
負債純資産合計	54,305,782	49,102,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,938,638	9,629,586
売上原価	6,667,204	6,196,531
売上総利益	4,271,434	3,433,054
販売費及び一般管理費	2,242,410	2,170,679
営業利益	2,029,023	1,262,375
営業外収益		
受取利息	31,423	24,422
受取配当金	49,014	58,986
固定資産賃貸料	25,549	20,111
スクラップ売却益	43,005	20,416
その他	39,040	19,716
営業外収益合計	188,033	143,653
営業外費用		
支払利息	69	48
売上割引	16,001	9,947
減価償却費	12,565	10,008
自己株式取得費用	2,548	4,197
為替差損	18,674	11,453
その他	8,655	7,860
営業外費用合計	58,515	43,515
経常利益	2,158,542	1,362,513
特別利益		
固定資産売却益	761	—
投資有価証券売却益	758,394	—
投資有価証券償還益	54,320	—
特別利益合計	813,476	0
特別損失		
固定資産売却損	182	—
特別損失合計	182	0
税金等調整前四半期純利益	2,971,836	1,362,513
法人税、住民税及び事業税	1,028,030	341,084
法人税等調整額	△155,349	81,469
法人税等合計	872,680	422,554
四半期純利益	2,099,155	939,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,099,155	939,958



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,099,155	939,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,686	△1,085,869
為替換算調整勘定	1,487,986	△2,603,929
退職給付に係る調整額	△3,788	6,746
その他の包括利益合計	1,391,510	△3,683,052
四半期包括利益	3,490,666	△2,743,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,490,666	△2,743,093
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,971,836	1,362,513
減価償却費	1,076,643	998,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59,812	13,308
投資有価証券売却損益(△は益)	△758,394	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△54,320	—
受取利息及び受取配当金	△80,438	△83,408
支払利息	69	48
為替差損益(△は益)	△24,067	130,351
売上債権の増減額(△は増加)	441,874	△159,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△537,155	△160,111
仕入債務の増減額(△は減少)	23,423	333,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,197	△8,699
その他の流動負債の増減額(△は減少)	271,427	73,925
その他	2,124	37,687
小計	3,327,638	2,538,610
利息及び配当金の受取額	80,438	83,408
利息の支払額	△69	△48
法人税等の支払額	△462,939	△1,071,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945,067	1,550,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△776,813	△1,836,768
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△800,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,429,385	—
その他	△170,056	△214,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,515	△1,151,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△366,434	△579,376
自己株式の取得による支出	△5,286,455	△822,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,652,889	△1,401,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,794	△561,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,206,512	△1,564,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,499,970	7,867,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,293,458	6,303,420

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,311,836	5,381,229	680,071	565,500	10,938,638	-	10,938,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748,377	120,102	26	45	2,868,551	△2,868,551	-
計	7,060,213	5,501,332	680,098	565,545	13,807,189	△2,868,551	10,938,638
セグメント利益	1,286,641	644,046	33,680	77,427	2,041,795	△12,771	2,029,023

(注) 1 セグメント利益の調整額△12,771千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,299,307	4,210,704	583,708	535,864	9,629,586	-	9,629,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,648,116	81,764	-	205	2,730,086	△2,730,086	-
計	6,947,424	4,292,469	583,708	536,070	12,359,672	△2,730,086	9,629,586
セグメント利益	926,560	274,147	26,295	68,944	1,295,948	△33,572	1,262,375

(注) 1 セグメント利益の調整額△33,572千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,969,554	660,031	9,629,586	—	9,629,586
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127,029	127,029	△127,029	—
計	8,969,554	787,061	9,756,615	△127,029	9,629,586
営業利益	1,298,234	22,354	1,320,588	△58,213	1,262,375

## (2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,856,870	551,620	535,974	82,222	6,026,687
II 連結売上高(千円)					9,629,586
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.4	5.7	5.6	0.9	62.6

## (3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前第2四半期連結累計期間	実績	120.17円	130.32円	3.84円	19.36円
当第2四半期連結累計期間	実績	102.91	114.39	3.19	15.46
平成28年12月期(見込み)	期初	115.00	125.00	3.50	17.50
	今回	102.00	114.00	3.20	15.40

(注)1. 対US \$ 1円の円安による影響額: 年間の連結売上高が 117百万円増加  
年間の連結営業利益が 6百万円増加

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、前連結会計年度と当連結会計年度の対象期間が異なっております。

## (4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前第2四半期連結累計期間	907百万円	1,165百万円	621百万円
当第2四半期連結累計期間	1,179	1,075	670
前連結会計年度	1,968	2,731	1,463
当連結会計年度(計画)	4,689	2,273	1,427

(注)前連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、前連会計年度と当連結会計年度の対象期間が異なっております。